

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	都筑区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 その他 □	具体的 名称	庁舎管理規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	都筑区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行う。					
	具体的な 事業内容	都筑区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		貸付収入(土地・建物)	目標	1,621,000円	2,904,000円	2,881,000円	2,978,000円
			実績	2,882,419円	2,980,310円	2,972,605円	2,709,172円
		広告料収入	目標	1,056,000円	1,056,000円	1,056,000円	670,000円
	実績		1,056,240円	1,056,240円	523,200円	672,672円	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		238,074千円	230,276千円	230,256千円	231,178千円
		支出済額		258,430千円	232,875千円	224,027千円	236,963千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 20,356千円	△ 2,599千円	6,229千円	△ 5,785千円
		執行率(%)		109%	101%	97%	103%
		人 件 費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	8,791千円		8,785千円	8,823千円	8,823千円		
総事業費		267,221千円	241,660千円	232,850千円	245,786千円		
増▲減		—	▲ 25,561千円	▲ 8,810千円	12,936千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	都筑区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等を適切に管理運営する必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	都筑区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を適切に実施している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	各施設の老朽化が進んでおり、施設の管理保守を適切・慎重に実施する必要がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	各課窓口や広聴制度にて来庁者等の意見をいただき、庁舎の環境改善に努めている。				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	各施設の老朽化が進む中、市民の方が安心して施設を利用できるよう、保守業者等と十分に連携し、適切・慎重に設備管理を実施する必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 中村 隆幸	係長 深川 愛	予算調整 係 望月 大輔		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 公会堂		所管区局・課	都筑区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	都筑公会堂は、オーケストラ等の演奏会、舞踊等の発表会や講演会等様々な区民ニーズに応える文化施設として、平成7年に開館し、平成22年度から指定管理者制度に移行した。引き続き民間企業等の管理運営による、さらなるサービスの向上と経費削減を実施する。					
	具体的な 事業内容	公会堂の建物維持管理及び指定管理者制度による管理運営。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		指定管理者業務点検 (実地調査・ヒアリング) の実施(回)	目標	6	6	6	6
			実績	6	6	6	6
		都筑区施設長・指定管 理者間連絡会議の開 催(回)	目標	4	4	4	4
			実績	4	4	4	4
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		32,973千円	32,816千円	33,413千円	33,820千円
		支出済額		32,572千円	32,578千円	32,719千円	34,219千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		401千円	238千円	694千円	△ 399千円
執行率(%)		99%	99%	98%	101%		
人 件 費		一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		879千円	879千円	882千円	882千円	
総事業費		33,451千円	33,457千円	33,601千円	35,101千円		
増▲減		—	5千円	145千円	1,500千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	文化・芸術施設であるため、多くの区民が発表・研鑽の場として利用しているほか、会議室は地域活動にも利用されており、地域に欠かせない施設である。					
	事業目的に 対する 有効性	文化・芸術施設であるため、多くの利用者(令和2年度:約4万3千人)が発表・研鑽の場として利用している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度の導入により、効率的な管理運営が行われている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 指定管理者選定の際は、外部有識者で構成される「指定管理者選定委員会」を設置し、経営や市民活動等の各分野における専門的かつ客観的な意見を取り入れている。また、指定管理者が利用者等に対しアンケートを実施しており、その意見を取り入れている。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	指定管理者制度により、施設運営に係る民間企業等のノウハウを導入することで、経費削減、利用者サービスの向上を引続き実施していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 篠崎 浩晶	係長 関 隆幸	区民活動 係 加藤 史紘		

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3款 2項 1目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	都筑区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例、横浜市地区センター条例施行規則、横浜市スポーツ施設条例施行規則、横浜市公園条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	地域住民の自主的な活動・相互交流・自らの生活環境の向上等を目的とした施設の管理運営を行う。平成18年度から地区センター等の施設で指定管理者制度を導入した。なお、平成28年度から指定管理者制度は第3期に移行した。						
	具体的な 事業内容	地区センター等区民利用施設の管理運営を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	
		指定管理者業務点検 (実地調査・ヒアリング) の実施(回)	目標 実績	6 6	6 6	6 6	6 6	
		都筑区施設長・指定管 理者間連絡会議の開 催(回)	目標 実績	4 4	4 4	4 4	4 4	
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		348,984千円	350,804千円	355,534千円	359,703千円	
		支出済額		348,979千円	350,469千円	355,532千円	359,281千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		5千円	335千円	2千円	422千円	
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%	
		人 件 費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円
総事業費		357,770千円	359,254千円	364,355千円	368,104千円			
増▲減		—	1,484千円	5,101千円	3,749千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	誰もが気軽に利用できる地域活動支援の拠点として、多くの利用があり、地域に欠かせない施設である。						
	事業目的に 対する 有効性	誰もが気軽に利用できる地域活動支援の拠点として、多くの利用がある。						
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者制度の導入や民間委託により、効率的な管理運営が行われている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	指定管理者選定の際は、外部有識者で構成される「指定管理者選定委員会」を設置し、経営や市民活動等の各分野における専門的かつ客観的な意見を取り入れているほか、運営委員会などで地域や利用者などの意見を取り入れ運営を行っている。					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	・指定管理者制度により、施設運営に係る民間企業等のノウハウを導入することで、経費縮減、利用者サービスの向上を引続き実施していく。 ・各施設の老朽化が進んでおり、予算上の制約があるなかで修繕箇所が増加しているため、今後は所管局も含めた施設の維持管理の対策を検討する必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 篠崎 浩晶	係長 関 隆幸	区民活動 係 加藤 史紘、平川 陽一		